

入札公告

令和4年9月 15 日

次のとおり、一般競争入札を実施します。

沖縄県立中部病院
院長 玉城 和光

1 競争入札に付する事項

(1)案件名 超音波画像診断装置(周産期センター)の賃貸借契約

(2)場 所 うるま市字宮里 281 番地

(設置場所:沖縄県立中部病院 周産期センター)

(3)賃貸借期間 納品完了日から5年間(60 ヶ月)

※ 本契約は、地方自治法第 234 条の3の規定及び「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づくものであり、当該契約に係る支出予算について減額又は削除があった場合、当該契約を解除できるものとする。

(4)予定価格 公表しない

(5)入札方式 一般競争入札

(6)入札方法

ア 入札は、紙面による入札で行う。

イ 入札金額は、総価を記載すること。

ウ 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加資格

次に掲げる入札参加資格を全て満たしていること。

(1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者又は暴力団等(沖縄県暴力団排除条例第2条第6項に規定する暴力団等をいう。)である者に該当しないこと

(2) 取引実績について、取引規模を問わず過去2年度以内に病院において実績を有すること。

(3) 都道府県税を滞納していない者であること。

3 入札参加資格の申請方法等

本件に係る入札に参加を希望する者は、次に掲げる書類を持参又は郵送により提出すること。なお、ファクシミリ及び電子メールによる提出は受け付けない。

また、提出された書類に不備等がある場合は受付期限内にのみ補正することを認

める。提出された書類は返却しない。

(1) 提出書類

- ア 一般競争入札参加資格確認申請書
- イ 法人にあつては、登記事項証明書(履歴事項全部証明書)
- ウ 個人にあつては、本籍地の市町村長の発行する身元(分)証明書
- エ 県税に関し滞納がないことを証する書類(県税にあつては県税事務所が発行する納税証明書)

(2) 提出先及び問い合わせ先

沖縄県立中部病院 設備・調達課

〒904-2293 うるま市字宮里 281 番地

電話番号:098-973-4111 E-mail: och_setubi01@hosp.pref.okinawa.jp

(3) 受付期限

この公告の日から令和4年9月 26 日(月)まで(土日祝日を除く。)とし、それぞれの日の午前9時から午後5時までとする。

4 入札参加資格申請事項の変更

入札参加者の資格を有する者は、当該資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく資格申請事項変更届を提出しなければならない。

- (1) 商号又は名称
- (2) 住所又は所在地
- (3) 氏名(法人にあつては、代表者の氏名)
- (4) 使用印鑑
- (5) 法人にあつては、資本金
- (6) 電話番号

5 入札及び開札の日時等

- (1) 日時 令和4年9月 29 日(木) 11 時 30 分
- (2) 場所 沖縄県立中部病院 第1会議室(うるま市字宮里 281 番地)
- (3) 落札者なしの場合は引き続き再度入札を行う。

6 入札方法等

- (1) 入札書は、当方が定める様式を使用すること。
- (2) 入札書は、書面により直接持参して提出すること。
- (3) 入札の方法

ア 入札参加者は、入札執行に先立ち、入札保証金の納付に係る確認を受けること。

イ 入札参加者は、入札執行に先立ち、一般競争入札参加資格確認通知書の写しを持参すること。

ウ 代理人がする入札の場合は、本人の委任状を持参すること。

エ 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

7 入札保証金

入札に参加しようとする者は、沖縄県財務規則(昭和 47 年沖縄県規則第 12 号)第 100 条の規定により、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その全部又は一部の納付を免除することができる。

- (1) 保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出した場合。
- (2) 過去2箇年のあいだに国(独立行政法人、公社及び公団を含む)又は地方公共団体等に関して、規模をほぼ同じくする契約(元請または下請け)を2回以上実施したことを証明する書面を提出する場合。

8 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

なお、無効入札をした者は、再度の入札に加わることはできない。

- (1) 入札参加資格のない者のした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合又はその他不正な行為があつた入札
- (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者の行った入札
- (9) 委任状を持参しない代理人が行った入札

9 落札者の決定の方法

- (1) 有効な入札書を提出したもので、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申し込みをした者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (3) 落札者について、本入札案件について当院が要求する水準の工事が実施可能なのか、機器入れ替えの業者等との連携について協力できるのか改めて聴取し、合格した場合に契約する。
不合格の場合は、契約しない。

10 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいない場合は、再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は直ちにその場で行う。

再度の入札に付しても落札者がいない場合は、地方公営企業法施行令第 21 条の 14 第1項第8号の規定に基づき、随意契約を行うものとする。

11 契約保証金

落札者は、沖縄県財務規則第 101 条の規定により入札書に記載された金額に当該金額の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。

ただし、次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その全部又は一部の納付を免除することができる。

- (1) 保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合。
- (2) 過去2箇年のあいだに国(独立行政法人、公社及び公団を含む)又は地方公共団体等に関して、規模をほぼ同じくする契約(元請または下請け)を2回以上実施したことを証明する書面を提出する場合。

12 本公告に関する質問及び回答

公告及び仕様書等に関する質問がある場合は、質問書により、持参又はファクシミリ、Eメールにて提出すること。

(1) 提出先

沖縄県立中部病院 設備・調達課

〒904-2293 うるま市字宮里 281 番地

電話番号:098-973-4111 FAX:098-973-4112

E-mail: och_setubi01@hosp.pref.okinawa.jp

(2) 受付期限

この公告の日から令和4年9月 22 日(木)まで(土日祝日を除く) とし、それぞれの日の午前9時から午後5時までとする。

※ファクシミリまたは E-メールにて提出する場合は、必ず電話にて到達確認を行うこと。

(3) 回答

回答については入札参加申込者全員へホームページ上により実施する。

13 その他

- (1) 申請関係書類、入札及び契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 入札に代理人が出席する場合は、委任状を当日提出するものとする。
- (3) 参加資格の適用範囲は、当該入札に限り適用するものとする。
- (4) 入札参加資格を認められた後であっても、当該公告「2 入札参加資格要件」に該当しない事実があった場合は、当該入札参加資格を取り消すものとする。
- (5) 当該公告等に定めのない事項については、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)、地方自治法施行令、地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)、地方公営 企業法施行令及び沖縄県財務規則、沖縄県病院事業局財務規程、沖縄県の工事に関する規定の定めるところによる。
- (6) この競争入札に係る契約は、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 234 条の3及び沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例(平成 18 年沖縄県条例第 56 号)第2条第1号の規定に基づく長期継続契約であり、契約期間に関わらず、本契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本契約に係る県の歳入歳出予算に減額又は削除があった場合には本契約を解除する。

資料、様式等(ダウンロード)

- 提出書類説明書及び提出様式(word 形式)
- 入札書、委任状様式(word 形式)
- 契約書案(PDF 形式)
- 要求仕様書(PDF 形式)